

三重県経済の現状と見通し < 2017年9月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は全体として横這い圏内 雇用が増勢強まる状況ながら個人消費の回復につながっておらず、県内の景気は全体として横這い圏内	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し 個人消費が回復基調を辿ると期待され、景気は緩やかに持ち直す見通し	→	
家計部門	個人消費	弱含み 大型小売店販売額(全店ベース)は3か月連続の前年比減少	→	
	住宅投資	減速 住宅着工戸数は3か月振りの前年比増加	→	
	観光	盛り上がりを欠く 県内施設延べ宿泊者数は、12か月連続の前年比減少	→	
	雇用・所得	増勢強まる 有効求人倍率(季節調整値)は5か月振りの前月比低下	→	
企業部門	企業活動	持ち直し 鉱工業生産指数は、3か月連続の前年比上昇	→	
	企業倒産	改善基調 倒産件数は、2か月振りの前年比増加	→	
	設備投資	一進一退 非居住用建築物着工床面積は、2か月振りの前年比増加	→	
海外部門	輸出	悪化の兆し 四日市港通関輸出額は、2か月連続の前年比減少	→	
公共部門	公共投資	上向く兆し 公共工事請負金額は、3か月振りの前年比減少	→	
その他	物価	上昇 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、7か月連続の前年比上昇	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、⇔: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、| :晴~曇、:曇、| :曇~雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	弱含み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、弱含み。

個人消費の動向を支出者側からみると、7月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+4.4%と3か月振りの増加(図表1)。品目別では、家具・家事用品(同+64.9%)、教養娯楽(同+24.5%)がそれぞれ3か月振り、2か月連続の増加。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同-19.2%と4か月連続の減少(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、7月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースが前年比-1.6%と3か月連続の減少(図表2)。さらに、既存店ベースも同-2.6%と12か月連続の減少(前掲図表2)。商品別にみると、全体の約7割を占める飲食料品(同-1.3%)が4か月振りの減少。さらに、衣料品(同-3.1%)が8か月連続の減少。

8月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、5,550台(前年比+7.6%)となり、前年比で10か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、軽乗用車(同+9.9%)が5か月連続の増加。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、8月の家計部門は前月から1.2ポイントの低下。水準(46.7)をみても2か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移しており、消費マインドは依然として弱含みの状態。ウォッチャーの声をみると、天候不順を背景に、野菜の価格高騰や客足の不調が売り上げの減少に作用した模様。一方で、外食やレジャー消費は堅調に推移したとの声も。

先行き個人消費は持ち直しに向かうものの、消費マインドの弱含みから増加基調を辿るには時間を要すると予想。さらに、足もとにおける賃金の伸び悩みが消費のマイナス要因となる懸念も。

7月 勤労者世帯・消費支出

309千円 前年比 +4.4% (3か月振りの増加)

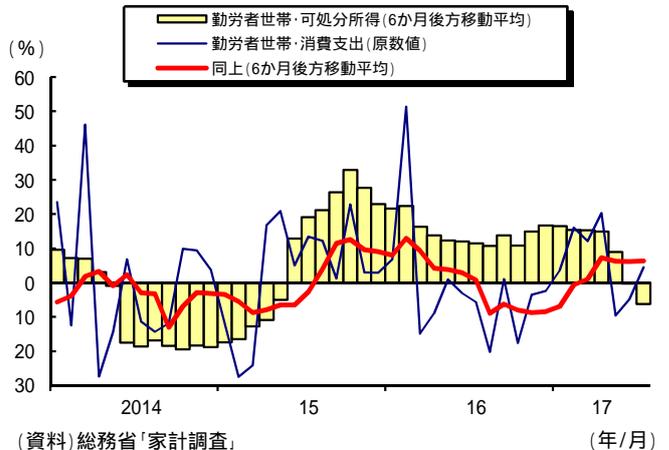
7月 大型小売店販売額

全店 前年比 -1.6% (3か月連続の減少)
 既存店 前年比 -2.6% (12か月連続の減少)

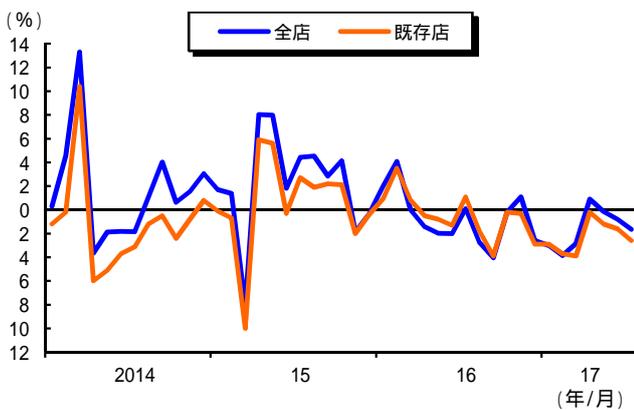
8月 新車乗用車販売台数<含む軽>

5,550台 前年比 +7.6% (10か月連続の増加)
 ・普通車 1,790台 前年比 +3.8% (2か月振りの増加)
 ・小型車 1,708台 前年比 +9.1% (2か月振りの増加)
 ・軽乗用車 2,052台 前年比 +9.9% (5か月連続の増加)

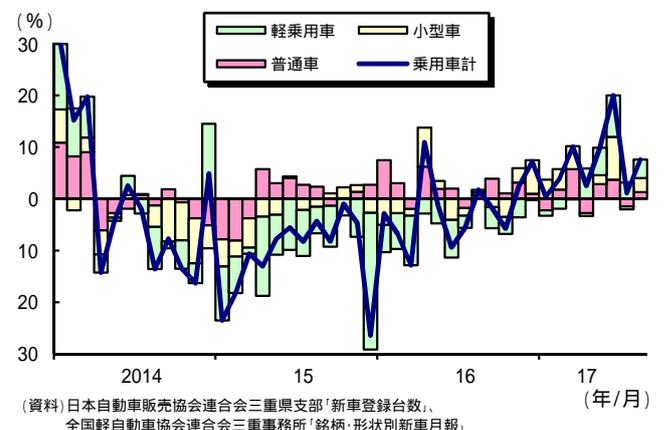
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	減速	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #0070C0; color: white; text-align: center;">基調判断の前月との比較</td> <td style="text-align: center;">⇒</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #ADD8E6; text-align: center;">水準評価</td> <td></td> </tr> </table>	基調判断の前月との比較	⇒	水準評価																					
基調判断の前月との比較	⇒																									
水準評価																										
<p>現状 住宅投資は、減速。 7月の住宅着工戸数は、848戸（前年比 + 14.6%）となり、前年比で3か月振りの増加（図表4）。利用目的別にみると、貸家（同 + 57.4）が4か月振りの増加となったほか、給与住宅（前年比全増）も6か月振りの増加。市町をみると、津市が164戸（同 + 34.4%）、四日市市が187戸（同 + 12.0%）となり、ともに前年比増加。</p> <p>見通し 先行き住宅投資は、人口減少に伴う住宅需要の低迷が引き続きマイナス要因となり当面鈍い動きが続く見通し。さらに、低下傾向にあった長期金利が上昇に向かった場合、住宅ローン金利の上昇を通じて住宅購入マインドの下押しに作用すると予想。</p>																										
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4" style="background-color: #FFFF00; text-align: left;">7月 住宅着工戸数</th> </tr> <tr> <td style="width:15%;">848戸</td> <td style="width:15%;">前年比</td> <td style="width:15%;">+ 14.6%</td> <td style="width:55%;">（3か月振りの増加）</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>443戸</td> <td>前年比</td> <td>9.2% （6か月連続の減少）</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>288戸</td> <td>前年比</td> <td>+ 57.4% （4か月振りの増加）</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>52戸</td> <td>前年比</td> <td>全増 （6か月振りの増加）</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>65戸</td> <td>前年比</td> <td>5.8% （2か月連続の減少）</td> </tr> </table>			7月 住宅着工戸数				848戸	前年比	+ 14.6%	（3か月振りの増加）	・持家	443戸	前年比	9.2% （6か月連続の減少）	・貸家	288戸	前年比	+ 57.4% （4か月振りの増加）	・給与住宅	52戸	前年比	全増 （6か月振りの増加）	・分譲住宅	65戸	前年比	5.8% （2か月連続の減少）
7月 住宅着工戸数																										
848戸	前年比	+ 14.6%	（3か月振りの増加）																							
・持家	443戸	前年比	9.2% （6か月連続の減少）																							
・貸家	288戸	前年比	+ 57.4% （4か月振りの増加）																							
・給与住宅	52戸	前年比	全増 （6か月振りの増加）																							
・分譲住宅	65戸	前年比	5.8% （2か月連続の減少）																							
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="background-color: #ADD8E6;">図表4</th> <th style="background-color: #ADD8E6;">新設住宅着工戸数 < 前年比 ></th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"> <small>（資料）国土交通省「建築着工統計」</small> </td> </tr> </table>			図表4	新設住宅着工戸数 < 前年比 >			<small>（資料）国土交通省「建築着工統計」</small>																			
図表4	新設住宅着工戸数 < 前年比 >																									
<small>（資料）国土交通省「建築着工統計」</small>																										

観光	盛り上がりを欠く	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #0070C0; color: white; text-align: center;">基調判断の前月との比較</td> <td style="text-align: center;">⇒</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #ADD8E6; text-align: center;">水準評価</td> <td style="text-align: center;"> </td> </tr> </table>	基調判断の前月との比較	⇒	水準評価									
基調判断の前月との比較	⇒													
水準評価														
<p>現状 観光は、盛り上がりを欠く。 6月の三重県内施設延べ宿泊者数は、549千人泊（前年比 10.6%）となり、前年比で12か月連続の減少（図表5）。なお、外国人宿泊者数は20千人泊（同 17.4%）となり、前年比で13か月連続の減少。</p> <p>見通し 先行き観光は、行政や企業のプロモーションなどを背景に堅調に推移する見通し。 9月11日～15日、三重交通グループホールディングス（GHD）が、台湾最大の旅行会社グループである「ライオングループ」を招請し、県内観光施設などでの視察旅行を実施。本件は三重交通GHDとライオングループとの業務提携を念頭に置いており、三重県への旅行商品の造成や集客につなげる狙い。</p>														
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4" style="background-color: #FFFF00; text-align: left;">6月 県内施設延べ宿泊者数</th> </tr> <tr> <td style="width:15%;">549千人泊</td> <td style="width:15%;">前年比</td> <td style="width:15%;">10.6%</td> <td style="width:55%;">（12か月連続の減少）</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>20千人泊</td> <td>前年比</td> <td>17.4% （13か月連続の減少）</td> </tr> </table>			6月 県内施設延べ宿泊者数				549千人泊	前年比	10.6%	（12か月連続の減少）	・外国人	20千人泊	前年比	17.4% （13か月連続の減少）
6月 県内施設延べ宿泊者数														
549千人泊	前年比	10.6%	（12か月連続の減少）											
・外国人	20千人泊	前年比	17.4% （13か月連続の減少）											
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="background-color: #ADD8E6;">図表5</th> <th style="background-color: #ADD8E6;">三重県内施設延べ宿泊者数</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"> <small>（資料）国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」</small> </td> </tr> </table>			図表5	三重県内施設延べ宿泊者数			<small>（資料）国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」</small>							
図表5	三重県内施設延べ宿泊者数													
<small>（資料）国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」</small>														

雇用・所得	増勢強まる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、増勢強まる。

7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.65倍(前月比 0.03ポイント)となり、前月比で5か月振りの低下。さらに、新規求人倍率(季節調整値)は、2.24倍(同 0.13ポイント)となり、前月比で2か月連続の低下。もっとも水準をみると、11か月連続で2倍以上を維持(図表6)。

7月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比 1.0%と6か月振りの減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同+11.6%)は、電子部品・デバイス(同+242.1%)、輸送用機械(同+23.9%)がそれぞれ7か月連続、2か月振りの増加。他方、非製造業は、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同 10.9%)が3か月振りの減少となった一方、建設業(同+6.1%)が6か月連続の増加。

6月の所定外労働時間指数は、前年比+9.8%と7か月連続の上昇。名目賃金指数(同+0.5%)が2か月連続の上昇となったほか、きまって支給する給与(同+0.1%)も小幅ながら2か月連続の上昇(図表8)。

見通し

先行き雇用は、製造業では生産活動の持ち直しから、引き続き求人が増加基調を辿ると判断。このほか、公共投資の堅調さを背景に、建設業でも求人は底堅く推移する見通し。なお、9月13日に東海財務局津財務事務所が発表した「法人企業景気予測調査(平成29年7-9月期調査)」によると、9月末の県内企業従業員数判断BSI(全規模・全産業)は24.2%ポイントの不足気味超となり、前回調査から横這い。

先行き所得は、引き続き人手不足が賃金水準の押し上げ要因となるものの、国際的なリスクの高まりなど企業が人件費増加に慎重なスタンスをとることも見込まれ、総じて横這い圏内での推移が続くと予想。

7月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率	1.65倍	
前月比	0.03ポイント	(5か月振りの低下)
新規求人倍率	2.24倍	
前月比	0.13ポイント	(2か月連続の低下)

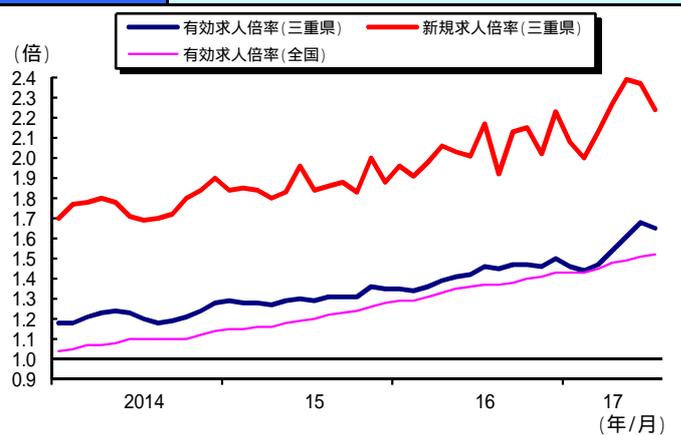
7月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比	1.0%	(6か月振りの減少)
-----	------	------------

6月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

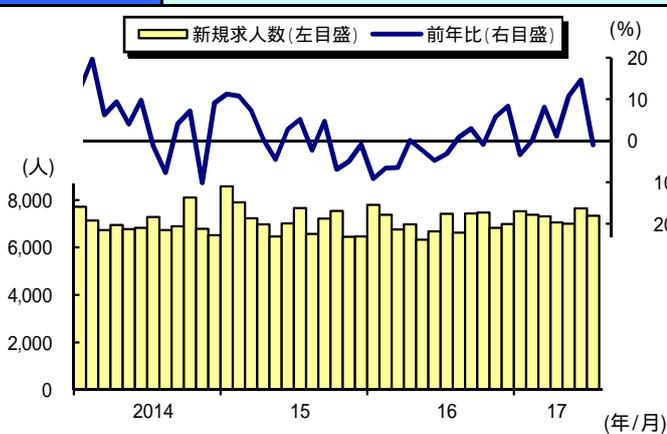
所定外労働時間指数		
前年比	+9.8%	(7か月連続の上昇)
名目賃金指数		
前年比	+0.5%	(2か月連続の上昇)
きまって支給する給与		
前年比	+0.1%	(2か月連続の上昇)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



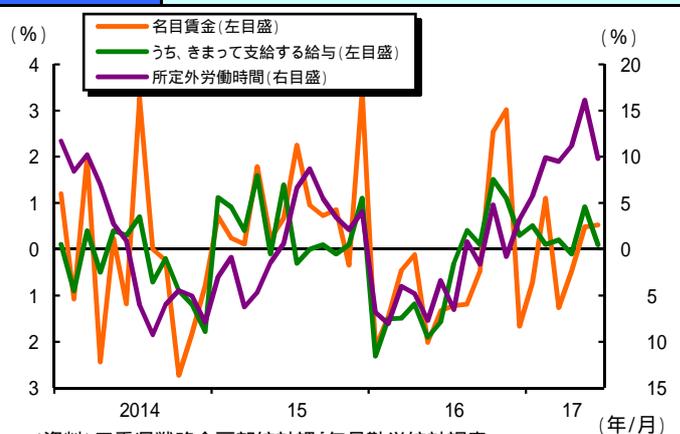
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒															
		水準評価																
<p>現状 企業の生産活動は、持ち直し。 6月の鉱工業生産指数は、前年比 +0.5%と3か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同+4.4%)が3か月連続の上昇となったほか、はん用・生産用・業務用機械(同+9.2%)が3か月振りの上昇。</p> <p>見通し 先行き生産は、緩やかに持ち直していく見通し。 電子部品・デバイスは、今後もスマートフォン向けが押し上げに寄与する見込み。なお、四日市でフラッシュメモリを生産する東芝メモリの売却については、親会社である東芝の取締役会で、米投資会社ベインキャピタルを中心とする日米韓連合への売却を決定。この売却案は10月24日の臨時株主総会において株主に諮られる予定。輸送機械は、堅調に推移する見通し。ホンダ鈴鹿製作所で生産されているN-BOXについては、9月1日からフルモデルチェンジした新型が発売されており、今後も好調な販売を維持すると予想。</p>																		
<p>6月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 ></p> <table border="0"> <tr> <td>132.6</td> <td>前年比 +0.5%</td> <td>(3か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>・はん用・生産用・業務用機械工業</td> <td>前年比 +9.2%</td> <td>(3か月振りの上昇)</td> </tr> <tr> <td>・電子部品・デバイス工業</td> <td>前年比 +4.4%</td> <td>(3か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>・輸送機械工業</td> <td>前年比 +4.3%</td> <td>(14か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>・化学工業</td> <td>前年比 +1.1%</td> <td>(15か月連続の上昇)</td> </tr> </table>		132.6	前年比 +0.5%	(3か月連続の上昇)	・はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 +9.2%	(3か月振りの上昇)	・電子部品・デバイス工業	前年比 +4.4%	(3か月連続の上昇)	・輸送機械工業	前年比 +4.3%	(14か月連続の上昇)	・化学工業	前年比 +1.1%	(15か月連続の上昇)	<p>図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	
132.6	前年比 +0.5%	(3か月連続の上昇)																
・はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 +9.2%	(3か月振りの上昇)																
・電子部品・デバイス工業	前年比 +4.4%	(3か月連続の上昇)																
・輸送機械工業	前年比 +4.3%	(14か月連続の上昇)																
・化学工業	前年比 +1.1%	(15か月連続の上昇)																

企業倒産	改善基調	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価							
<p>現状 企業倒産は、改善基調。 8月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は9件(前年比 +6件)となり、前年比で2か月振りの増加。負債総額をみると、4,230百万円(同+940百万円)となり、前年比で2か月振りの増加(図表10)。</p> <p>見通し 先行き企業倒産を展望すると、県内景気の持ち直しに伴い改善基調が続く見通し。ただし、一部で業況が改善しつつある製造業や建設業に比べ、個人消費の弱含みや人手不足の影響が強くみられるサービス業では倒産が増加する可能性も。</p>									
<p>8月 企業倒産</p> <table border="0"> <tr> <td>倒産件数 9件</td> <td>前年比 +6件</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>負債総額 4,230百万円</td> <td>前年比 +940百万円</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> </table>		倒産件数 9件	前年比 +6件	(2か月振りの増加)	負債総額 4,230百万円	前年比 +940百万円	(2か月振りの増加)	<p>図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 ></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	
倒産件数 9件	前年比 +6件	(2か月振りの増加)							
負債総額 4,230百万円	前年比 +940百万円	(2か月振りの増加)							

設備投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、一進一退。 7月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 +45.2%と2か月振りの増加。さらに、8月の貨物車登録台数(除く軽)は、同 +7.9%と増加。機械設備などの資本財生産指数は、6月は同 +11.4%と上昇(図表11)。</p> <p>見通し 先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから上向く見通し。 9月13日に東海財務局津財務事務所が発表した「法人企業景気予測調査(平成29年7 - 9月期調査)」によると、2017年度の県内企業設備投資(全規模・全産業)は前年度比 +7.2%の増加見通し。</p>			
<p>7月 非居住用建築物着工床面積 66千㎡ 前年比 +45.2% (2か月振りの増加)</p> <p>8月 貨物車登録台数 452台 前年比 +7.9% (3か月振りの増加)</p> <p>6月 資本財生産指数 < 2010年=100 > 116.9 前年比 +11.4% (9か月連続の上昇)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 < 前年比 ></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	悪化の兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、悪化の兆し。 7月の四日市港通関輸出額は、599億円(前年比 11.2%)となり、前年比で2か月連続の減少(図表12)。 品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(同 54.6%)、有機化合物(同 31.4%)がそれぞれ4か月連続、3か月連続の減少。さらに、自動車関連では、乗用車(同 99.3%)が3か月連続の減少となったほか、自動車の部分品(同 3.5%)が2か月連続の減少。一方、科学光学機器(同 +386.7%)が5か月連続の増加。</p> <p>見通し 先行き輸出は、これまで牽引役であった米国向け乗用車が前年比マイナスに転じ、減少基調を辿ると予想。ただし、日米金利差を背景とする円安の進行は、輸出のプラス要因となることが期待される。</p>			
<p>7月 四日市港通関輸出額 599億円 前年比 11.2% (2か月連続の減少)</p> <p>・石油製品 9億円 前年比 54.6% (4か月連続の減少)</p> <p>・有機化合物 36億円 前年比 31.4% (3か月連続の減少)</p> <p>・電気回路等の機器 62億円 前年比 +17.7% (9か月連続の増加)</p> <p>・乗用車 1億円 前年比 99.3% (3か月連続の減少)</p> <p>・自動車の部分品 44億円 前年比 3.5% (2か月連続の減少)</p> <p>・科学光学機器 40億円 前年比 +386.7% (5か月連続の増加)</p>		<p>図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	上向く兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、上向く兆し。 8月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 14.7%と2か月連続の減少。さらに、請負金額は、同 9.8%と3か月振りの減少(図表13)。背景として、前年同月に、「東海環状自動車道」関連の大型工事があった反動、「阿児町東部地区小学校新築」関連の大型工事があった反動、の2点が押し下げに作用。</p> <p>見通し 先行き公共投資は、新名神・東海環状など幹線道路関連が堅調に推移すると予想。ただし、建設業界における人手不足がマイナスに作用する可能性があるほか、自治体の財政健全化の動きが下押し要因となる懸念も。</p>			
<p>8月 公共投資 公共工事請負件数 359件 前年比 14.7% (2か月連続の減少) 公共工事請負金額 184億円 前年比 9.8% (3か月振りの減少)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料)東日本建設業保証(株)三重支店</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇。 7月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)をみると、前年比+0.5%と7か月連続の上昇(図表14)。費目別にみると、電気代やガス代などを含む光熱・水道(同+3.5%)が3か月連続の上昇。</p> <p>見通し 先行き物価は、小幅ながらも前年比ベースでプラス基調が続く見通し。原油価格下落による押し下げ作用が一巡し、エネルギー関連は引き続きプラス基調を辿ると予想。さらに、日米金利差を背景とする円安の進行が、輸入価格の上昇を通じて物価のプラス要因となる可能性も。</p>			
<p>7月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100> 100.0 前年比 +0.5% (7か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +1.0% (45か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.5% (12か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 +3.5% (3か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +0.3% (7か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 0.1% (11か月振りの下落)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料)総務省「消費者物価指数」</p>	

県内経済トピックス

(2017年8月)

1. 日本農業遺産認定記念シンポジウムが津で開催

平成28年度に国が創設した「日本農業遺産」に、三重県の「尾鷲ヒノキ林業」と「鳥羽・志摩の海女漁業と真珠養殖業」が認定されたことを記念して、8月4日、三重県などがブラザ洞津(津市)において「日本農業遺産認定記念シンポジウム」を開催。

基調講演として、上智大学 大学院地球環境学研究科 教授のあん・まくどなるど氏が「世界及び日本農業遺産の可能性」をテーマに講演。その後、県内の各認定地域や先進地域である大分県国東半島・宇佐地域の紹介が行われたほか、「日本農業遺産の認定を今後どう活かしていくか」をテーマに各認定地域の代表らがパネルディスカッションを実施。

2. 三重大学などが「忍びの里 伊賀」創生プロジェクトを発足

8月5日、伊賀市、三重県、三重大学、日本航空(以下JAL、本社:東京都)の4者により、「忍びの心・技・体」体験プログラムの提供を目的とする「『忍びの里 伊賀』創生プロジェクト」が発足。2017年4月に「忍びの里 伊賀・甲賀」が日本遺産として認定されるなど、観光資源としての魅力が高まる「忍者」について、歴史・文化を掘り下げつつ、ゆかりの地である伊賀市で本物の忍びの里を体験するプログラムを創出する狙い。

具体的な取組として、かつて忍者が駆け巡った山々を走る「第1回 NINJA TRAIL RUNNING RACE(ニンジャトレイル ランニング レース)」に参画するほか、欧米の富裕層をメインターゲットに、農作業や作陶など、実際の忍者の生活になぞらえた体験プログラムを展開する予定。

3. 県内木質バイオマス発電所が「トリジェネレーション」を開始

8月16日、多気町の工業団地「多気クリスタルタウン」で木質バイオ発電所「多気バイオパワー」を展開する中部プラントサービス(本社:名古屋市)と、その隣接地でバイオ燃料用藻類生産実証プロジェクトに取り組むユーグレナ(本社:東京都港区)が、同発電所で発生するCO₂・ボイラー温水・工業排水を藻類培養設備に供給する契約を締結。本件は、両社と三重県、多気町で締結した実証プロジェクトに関する協力協定に基づいたもの。

エネルギー効率を高めるシステムとして、発電した電気のほか排熱を供給するシステムを「コージェネレーション」と呼ぶのに対し、本件のように電気、排熱に加えてCO₂を活用するシステムは「トリジェネレーション」と呼ばれる。今後、中部プラントサービスでは、発電所の安定運営を続けながら、トリジェネレーションの取り組みを拡大していく方針。

4. 「三重交通G スポーツの杜 伊勢 陸上競技場」がリニューアルオープンへ

8月22日、三重県が、県営施設の「三重交通G スポーツの杜 伊勢 陸上競技場」を10月21日にリニューアルオープンすると発表。なお、記念イベントを10月22日に実施する予定。

同競技場は、2018年の高校総体や2021年の三重とこわか国体・三重とこわか大会(全国障害者スポーツ大会)の開催に向け、2015年度から施設整備を実施しており、工事費は総額95億円。メインスタンドの客席を6,000席から7,114席に増やし、上部全面に屋根を設置したほか、トラックやフィールドなども全面改修。外観は伊勢志摩サミットの国際メディアセンターで使用された県産木材を一部再利用し、伊勢神宮の社殿や宇治橋の橋脚の木組みをイメージしたデザインに。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2017/9/26

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2015年	2016年	2016年		2017年		2017年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(0.7)	(2.2)	(0.7)	(3.2)	(0.0)	(0.9)	(0.2)	(0.8)	(1.6)	
同 (既存店)	(0.4)	(0.5)	(1.5)	(1.2)	(3.5)	(1.0)	(0.2)	(1.2)	(1.6)	(2.6)	
新車販売台数(軽を除く、台)	57,479	58,613	14,547	13,793	18,851	13,904	3,974	4,245	5,685	4,786	4,082
	(4.2)	(2.0)	(1.2)	(4.0)	(10.4)	(5.4)	(5.8)	(8.4)	(12.4)	(4.0)	(7.5)
うち乗用車販売台数(台)	50,219	51,389	12,622	12,095	16,806	12,323	3,543	3,727	5,053	4,181	3,498
	(5.4)	(2.3)	(0.1)	(5.6)	(10.8)	(7.2)	(4.9)	(7.1)	(17.7)	(3.1)	(6.3)
新車軽自動車販売台数(台)	41,185	37,167	8,520	8,622	12,188	8,918	2,718	2,798	3,402	3,164	2,612
	(18.3)	(9.8)	(6.5)	(3.5)	(2.0)	(17.5)	(14.6)	(17.4)	(20.0)	(10.4)	(13.8)
うち乗用車販売台数(台)	33,538	29,600	6,895	6,588	10,078	6,915	2,131	2,219	2,565	2,498	2,052
	(19.9)	(11.7)	(6.2)	(6.4)	(2.3)	(19.3)	(17.9)	(14.9)	(24.6)	(9.0)	(9.9)
新設住宅着工戸数(戸)	10,059	10,548	2,528	2,835	2,607	2,588	856	789	943	848	
	(2.0)	(4.9)	(3.1)	(13.0)	(11.3)	(8.9)	(3.8)	(9.5)	(17.6)	(14.6)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	9,459	9,304	2,651	2,402	1,919	1,913	633	731	549		
	(7.6)	(1.6)	(4.4)	(7.2)	(9.3)	(10.5)	(9.4)	(11.3)	(10.6)		
有効求人倍率(季調済)	1.30	1.42	1.46	1.48	1.46	1.61	1.54	1.61	1.68	1.65	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.03	2.07	2.14	2.07	2.34	2.27	2.39	2.37	2.24	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	86,054	84,655	21,468	21,282	22,224	21,698	7,051	6,997	7,650	7,339	
	(1.9)	(1.6)	(0.1)	(4.1)	(1.3)	(8.7)	(1.1)	(10.7)	(14.6)	(1.0)	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.2)	(0.7)	(1.0)	(0.5)	(0.3)	(0.2)	(0.5)	(0.5)	(0.5)		
実質賃金指数(同)	(0.2)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.5)	(0.2)	(0.9)	(0.1)	(0.1)		
所定外労働時間(同)	(1.0)	(2.8)	(2.5)	(2.4)	(8.4)	(12.3)	(11.2)	(16.1)	(9.8)		
常用雇用指数(同)	(1.1)	(0.2)	(0.5)	(0.2)	(0.1)	(1.2)	(0.4)	(1.0)	(2.1)		
鉱工業生産指数	(0.7)	(2.0)	(4.4)	(3.0)	(1.7)	(6.4)	(11.3)	(8.6)	(0.5)		
	-	-	< 3.2>	< 4.0>	< 3.8>	< 3.2>	< 1.5>	< 5.9>	< 2.1>		
生産者製品在庫指数	(11.5)	(3.0)	(7.6)	(1.2)	(3.8)	(33.1)	(30.9)	(35.0)	(33.1)		
	-	-	< 7.1>	< 15.0>	< 1.5>	< 14.0>	< 17.9>	< 3.3>	< 1.0>		
企業倒産件数(件)	86	76	11	21	15	23	8	8	7	4	9
(前年同期(月)比)(件)	(5)	(10)	(14)	(8)	(13)	(7)	(5)	(3)	(5)	(2)	(6)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	748	740	205	183	457	165	24	95	47	66	
	(3.2)	(1.1)	(3.0)	(14.3)	(159.8)	(5.7)	(49.3)	(80.1)	(38.2)	(45.2)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	742,966	356,570	97,964	92,771	160,940	121,471	48,674	41,850	30,947	44,946	
輸出(百万円)	993,151	830,706	200,907	221,336	217,684	188,986	63,955	63,056	61,975	59,937	
	(8.5)	(16.4)	(14.0)	(0.6)	(7.5)	(8.3)	(0.1)	(0.0)	(21.6)	(11.7)	
四日市港 輸出(百万円)	923,352	795,944	200,161	220,421	216,714	188,868	63,928	63,021	61,919	59,923	
	(8.3)	(13.8)	(9.0)	(3.9)	(15.0)	(1.1)	(11.0)	(11.7)	(15.0)	(11.2)	
輸入(百万円)	1,736,118	1,187,276	298,871	314,107	378,624	310,456	112,629	104,906	92,922	104,883	
	(30.6)	(31.6)	(36.0)	(17.7)	(25.1)	(14.3)	(30.4)	(21.7)	(6.1)	(2.3)	
公共工事請負金額(億円)	2,262	1,956	662	282	388	758	391	106	261	163	184
	(13.2)	(13.5)	(23.3)	(38.5)	(28.3)	(6.8)	(12.8)	(38.0)	(36.0)	(6.9)	(9.8)
津市消費者物価指数	(0.8)	(0.3)	(0.9)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.5)	
同 (除く生鮮)	(0.5)	(0.4)	(0.7)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	(0.4)	(0.5)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2015年	2016年	2016年		2017年		2017年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(0.0)	(1.8)	(0.0)	(1.2)	(0.8)	(0.6)	(1.1)	(0.6)	(1.9)	
同 (既存店)	(0.2)	(1.2)	(2.6)	(1.1)	(2.0)	(1.2)	(1.2)	(1.6)	(1.0)	(2.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	79,215	83,446	21,583	21,845	20,071	20,757	6,694	6,345	7,718	7,662	
	(4.2)	(5.3)	(2.1)	(7.7)	(1.0)	(3.0)	(6.1)	(4.9)	(7.6)	(5.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.49	1.61	1.61	1.65	1.68	1.80	1.77	1.80	1.82	1.80	
新規求人倍率(季調済)	2.22	2.40	2.41	2.52	2.52	2.68	2.62	2.72	2.72	2.62	
鉱工業生産指数	(0.5)	(0.4)	(1.6)	(0.2)	(2.7)	(5.5)	(7.9)	(6.3)	(2.7)	(5.5)	
	-	-	< 2.2>	< 0.9>	< 1.3>	< 4.0>	< 8.3>	< 6.9>	< 0.9>	< 4.1>	
企業倒産件数(件)	737	736	175	195	173	200	62	63	75	59	58
(前年同期(月)比)(件)	(122)	(1)	(8)	(41)	(0)	(7)	(6)	(5)	(4)	(7)	(8)
域内外国貿易 純輸出(億円)	73,097	75,742	18,434	20,806	17,792	19,352	6,737	5,318	7,297	6,900	
輸出(億円)	163,679	149,433	36,270	39,417	38,516	38,728	13,117	11,905	13,706	13,436	
	(3.7)	(8.7)	(11.1)	(7.6)	(3.0)	(6.5)	(3.5)	(12.8)	(4.5)	(9.4)	
輸入(億円)	90,582	73,691	17,836	18,611	20,723	19,376	6,379	6,587	6,410	6,536	
	(8.6)	(18.6)	(23.5)	(13.2)	(6.5)	(8.9)	(12.0)	(8.1)	(6.9)	(11.8)	

各指標における直近の数値